

第1回定例会 予算決算委員会（全体会） 会議録

=====

日 時 令和7年3月13日（木曜日）

午前10時00分開会、午後1時35分閉会

場 所 第1委員会室

日 程

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 審査内容

議案第23号 令和7年度土浦市一般会計予算について
～一般会計歳入全部

4 閉 会

出席委員（24名）

委員長	平石	勝司
副委員長	矢口	勝雄
委員	竹内	裕
委員	寺内	充
委員	古沢	喜幸
委員	吉田	千鶴子
委員	海老原	一郎
委員	篠塚	昌毅
委員	小坂	博
委員	鈴木	一彦
委員	下村	壽郎
委員	今野	貴子
委員	島岡	宏明
委員	勝田	達也
委員	目黒	英一
委員	奥谷	崇
委員	福田	勝夫
委員	平岡	房子
委員	根本	法子
委員	田中	義法
委員	滝田	賢治
委員	吉田	直起

委員 菅井 歩美
委員 柳澤 健二

欠席委員（0名）

説明のため出席した者（12名）

市長公室長	山口 正通
総務部長	塚本 哲生
市民生活部長	水田 和広
保健福祉部長	羽生 元幸
こども未来部長	真家 達成
産業経済部長	塚本 隆行
都市政策部長	飯泉 貴史
建設部長	渡辺 善弘
教育部長	加藤 史子
消防長	檜山 保明
議会事務局長	櫻井 良哉
財政課長	瀬古澤 時人

事務局職員出席

次長	元川 宏
次長補佐	小野 聡
主査	津久井 麻美子
主幹	高橋 陽平
主事	古宮 英剛

傍聴者（0名）

○平石委員長 ただ今から、予算決算委員会を開会いたします。本日は、本定例会において、当予算決算委員会へ付託されました議案第23号令和7年度土浦市一般会計予算の内、第1表歳入及び第3表地方債についての審査を行います。この全体会での質疑は、「歳入についての質疑のみ」でお願いをいたします。歳出については、後日、各分科会に分かれて審査をお願いいたします。また各分科会終了後、再度、予算決算委員会の全体会を開催し、予算決算委員会としての結論をまとめます。また、審査の中で、委員長報告に意見として入れたい事項がある場合は、発言の際に、その旨のお話させていただきますようお願いいたします。早速ですが審査に入ります。「サイドブックス」「本会議」「令和7年」「第1回定例会」「事前配付資料」「議案第23号から第28号令和7年度土浦市予算書」を御準備願います。御準備はよろしいでしょうか。まず、1款市税から13款交通安全対策特別交付金まで執行部より説明願います。

○瀬古澤財政課長 予算書の御用意はよろしいでしょうか。では、説明に入らせていただきます。15ページをお願いいたします。歳入歳出予算事項別明細書です。歳入全体の概要でございますが、右端の前年度との比較の欄を御覧いただきたいと思います。主な増減を申し上げますと、1款市税が、8億993万4,000円、3.4%の増。6款法人事業税交付金が、1億4,273万円、22.0%の減。11款地方特例交付金が、6億1,641万4,000円、81.8%の減。12款地方交付税が、43億5,815,000円、8.9%の減。16款国庫支出金が、5億5,441万8,000円、5.7%の増。17款県支出金が、2億7,248万1,000円、6.2%の増。20款繰入金金が、11億9,307万1,000円、62.5%の増。23款市債が、2億2,955万4,000円、9.1%の減となっております。その結果、歳入合計は、585億6,000万円となりまして、前年度と比較いたしますと、18億3,000万円、3.2%の増となるものでございます。なお、自主財源は、市税や基金繰入金などにより増。依存財源は、地方交付税や市債などにより減少しており、この結果、予算全体に占める自主財源の割合は、前年度から2.0ポイント増加し、53.5%となり、柔軟性を保つために望ましいとされる5割の水準を平成30年度から引き続き超えている状況です。以下、各項目別に、主な内容を説明させていただきます。18ページをお願いいたします。歳入の根幹であります、1款市税につきましても、法人市民税以外の各税目で増となっており、全体では、令和6年度の当初予算と比較いたしますと、先ほど申し上げましたとおり、8億993万4,000円、3.4%の増となっております。1項市民税は、合計の比較の欄にございますように、6億2,241万7,000円、5.8%の増。このうち1目個人市民税は、令和6の定額減税の終了や、賃上げによる所得増などにより、8億7,302万7,000円、11.1%の増となっております。2目法人市民税は、前年度予算時の見込みより、法人の業績の伸びが鈍化傾向にあり、2億5,061万円、9.0%の減。2項固定資産税、1目固定資産税は、新築、増築家屋の増加を見込み、1億2,950万1,000円、1.3%の増。2目国有資産等所在市町村交付金は、職員宿舎など、国や県が所有している固定資産に対して、固定資産税相当額が交付されるもので、1,132万1,000円、20.1%の増となっております。3項軽自動車税の、

1目環境性能割は、軽自動車の取得時に環境性能に応じて課税されるもので、435万4,000円、25.5%の増。2目種別割は、従来の軽自動車税から名称変更となったものであり、近年、軽自動車などの台数が増加傾向にあることから、1,233万2,000円、3.1%の増。3目軽自動車税は、種別割に名称変更される以前の軽自動車税の滞納分であり、こちらは、38万3,000円、71.2%の減となっております。つぎまして、4項たばこ税は、たばこの売り渡し本数は、減少傾向にあります。令和6年度の売り渡し本数の実績見込みが、当初の見込みほど減少せず、今年度の実績見込みを新年度予算に反映しましたことから、令和6年度の当初予算と比較すると、1,062万1,000円、0.9%の増となっております。19ページにかけての、5項都市計画税は、19ページの合計欄にありますとおり、固定資産税と同様に増を見込み、2,033万7,000円、1.3%の増となっております。20ページをお願いします。2款の地方譲与税から12款の地方交付税までは、国の地方財政計画や、県から提供される試算表などにに基づき算定の上、計上しているもので、増減の大きいものなど、主なものについて御説明いたします。2款地方譲与税は、1項地方揮発油譲与税、2項自動車重量譲与税、3項森林環境譲与税となっております。前年度と比較して、全体で、544万円1.1%の増となっております。その中で、2項自動車重量譲与税は、自動車重量税が、市町村道の延長、面積で按分のうえ、譲与されるもので、他の譲与税が減となる中で、781万2,000円2.1%の増となっております。21ページをお願いいたします。3款は、金融機関等の預貯金の利子への課税分となる県民税利子割が、市町村の個人県民税の額に応じて交付されるもので、以下配当割、株式譲渡所得割も同様です。利子割交付金は、前年度と比べ、3,850,000円、29.6%の減となっております。22ページをお願いいたします。4款配当割交付金は、株式等の配当への課税分となる県民税配当割が市町村に交付されるもので、2,294万2,000円、20.6%の増。23ページをお願いいたします。5款株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得への課税分となる県民税株式等譲渡所得割が24ページをお願いいたします。6款法人事業税交付金、従業者数で按分されて市町村に配分されるものであり、県の交付見込みによりまして、1億4,273万円、22.0%の減。25ページをお願いいたします。7款地方消費税交付金は、地方消費税のうち2億2,341万3,000円6.0%の増となっております。26ページの8款ゴルフ場利用税交付金は飛ばしまして、27ページをお願いいたします。9款環境性能割交付金は、自動車等の取得価額に対し環境性能に応じて課税され、県から交付されるもので、401万7,000円、7.1%の増。28ページの10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は省略しまして、29ページをお願いいたします。11款地方特例交付金は、国の制度改正や特例措置などにより、地方の負担増になるものや、収入減になるものを補てんする措置であり、令和6年度に実施された定額減税による減収補てん分の減により、全体では、6億1,641万4,000円81.8%の減となっております。1項地方特例交付金説明欄、1項目めの、個人住民税減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う住民税減収分の補てんであり、1,214万8,000円、9.5%の減。2項目めの、定額減税減収補てん特

例交付金は、今年度実施した定額減税、個人は終了になりますが、実績確定後に、減税額に修正が生じた場合の交付分が一部残りまして、前年度比較では、6億614万8,000円、99.1%の大幅な減。2項新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、中小事業者等が行う生産性の向上に資する新規の設備投資に対し、固定資産税を3年間ゼロとする特例措置に係る減収分に対する補てんで、188万2,000円、13.0%の増となっております。30ページをお願いいたします。12款地方交付税につきましては、約90%が普通交付税、約10%が特別交付税となっております。国の交付税総額としては、原資となる国税等の増収や、令和6年度からの繰越金などにより増加しておりますが、本市においては市税の増収見込みなどによる普通交付税の減により、全体では4億3,581万5,000円、8.9%の減となっております。このうち、1節普通交付税は、ただいま触れましたとおり、市税の増などによる基準財政収入額の増を見込みまして、4億6,801万4,000円、10.7%の減。2節特別交付税は、災害など、普通交付税に算入されない特殊財政事情に対し交付されるもので、こちらは3,219万9,000円、6.5%の増となっております。31ページをお願いいたします。13款交通安全対策特別交付金は、交通違反の反則金が原資となり、交付されるものでございます。13款までの説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで委員の皆様から御質問等ございますでしょうか。

○竹内委員 19ページの市税、これは毎年のことなんですが、滞納繰越分ってのはあるんですよ。これはもう、昔からですけどね。この滞納繰越分というのをどうやって処理するか、ほっぽって不納欠損で処理するか。それとも滞納者に対して何らかの措置を講じて、土地、いろんなものがあるでしょうけど、そういうものは鑑定と売却しちゃう。そういう形にして、滞納繰越分を減らしている自治体が増えてきてるんですが、この市税の滞納繰越分、固定資産税の滞納繰越分、この対応はどういうふうに、これ毎年のことなんですけどね。増えてんのか減ってんのか。それを減らせるために何をどういうふうにやってるのか。不納欠損までの話はしないけど、よろしく願います。

○北島納税課長 はい滞納繰越分についてでございます。通常ですと、税法上、市税に関しては時効が5年ということで定められておりますので、例えば今年の現年度分で回収できなかったものについては、次年度から5年間にわたって、徴収努力を続けまして、5年が経過した後に通常ですと不納欠損というような形になりますが、その5年間の間に徴収努力、財産調査とかを実施いたしまして、財産が確認できた場合には、滞納処分、差押えなどの滞納処分などを実施してございます。そういったことを、滞納繰越分については、例年回収率が約2割、20%前後で推移してるというような状況でございますけれども、例えば時効期間が経過しそうな市税についても、相手方と折衝して債務承認などを取って、時効が来ないように、引き続き徴収するような努力を続けているところでございます。以上です。

○竹内委員 いずれにしても特に固定資産税のほうなんかは、本人の同意をもらえれば、競売でもかけてお金変えちゃうというようなことも、そういうことやるしかないんです

よもう。都心部なんかみんなそうだからね。返してくれるのゆっくり待ってるほど余裕がないので、だからそういう意味では茨城県の租税管理機構にもうちはまだ入ってるんだらうから、そういう所と連携をしてやっているとと思うんですが、余りにもこの滞納処分をないがしろにしてるってことはないけど、なあなあでやっていると、どんどん増えてどんどん不納欠損で、いくら自主財源を増やそうってあって、こっちのほうでどんどん消えていっちゃうわけだから、その辺よろしく対応してください。

○矢口副委員長 一番最初のところです。ページでいうと18になるとと思いますが、1項の市民税のところですか。ここは以前公室長から簡単に御説明いただいているところであるんですがとても大事なところなので改めてお伺いさせていただきます。今回個人市民税が順調に増額になったものの、法人市民税が2億5000万、約9%落ち込んでおります。ここの要因をどのように見ているのか。また今後長期財政見通しを考えていく上で、ここの見通しというのはとても大事だと思います。どういうふうに分かるのか今後のところをここお答えください。

○田中課税課長 ただ今の法人市民税に関して御質問いただきました。法人市民税のですね。この税収のほうの落ち込みはですね、企業の業績の伸びが鈍化していると。特に製造業で中国の市況の低迷によって、大幅に減少してるような企業がございます、それによる減でございます。今後の見込みとしましてはですね、やはり世界的な経済活動。特に中国の動向とか、あるいはアメリカの動向とかそういうのを見ながらですね、ちょっと注視していきたいと考えてございます。以上です。

○矢口副委員長 上場企業の決算を見ると、非常に好調であるものの、やはりこれは地方の中小企業が厳しいというような理解でよろしいのでしょうか。

○田中課税課長 上場企業もですね、業績の良い所もございませすれば、下がってる部分でございます。中小企業に関しては、比較的収益に関しては良好なほうだと思います。ですので上場企業のほうでちょっと大きく下がってる場所があると、そういったのも要因だと思われま。

○篠塚委員 30ページの地方交付税でお伺いしたいんですが、ふるさと納税で土浦市からふるさと納税された減収分が7割ですか、主要交付税で入ってくるというお話をお伺いしましたが、大体この中にどのくらい入ってきてるのでしょうか。それでもう2億3,500万減収になるということなんですかね。その辺ちょっと分かれば教えてください。

○瀬古澤財政課長 ふるさと納税のふるさと納税の減収分での、先ほど議員おっしゃったように、75%が交付税措置されるということで、そのうち、その分の内訳につきましてはちょっと今手元に資料がございませんで、こちらですぐに答えることができないんですけども、今回交付税が減になった理由としましては、先ほども触れましたが、市税が伸びているということで、地方交付税につきましては、地方自治体が最低限のサービスを提供するために必要な額を、基準財政需要額と基準財政収入額、その差分を交付税として交付されるというような形になりますが、交付税基準財政収入額が減ればその分、地方交付税が多くなるというような形になるんでございませけれども、今回市

税を増収で見込んでいる関係で、基準財政需要額と収入額の差が小さくなるということで、交付税が減となるというような形で見込んでいるような状況でございます。

○篠塚委員 令和7年度は市民税が増える。ふるさと納税されても、それ以上に増えるという見込みでやってるということでよろしいんですかね。

○瀬古澤財政課長 はい。そのような形で見込んでおります。国の地方財政計画におきましても、今般地方の税収であったりとか、譲与税、その他交付税とかの原資も一般財源分は増と見込んでおりまして、その分が増えてくると。ただ、土浦市におきましては繰返しになりますが、市税がちょっと増えるということで、地方交付税につきましては前年度と比較すると減収するというようなことで見込んでおります

○古沢委員 市民税が増えて、法人市民税が減るということは、市民税の場合には前年度の収入に対しての税金ですよ。法人市民税の場合、その辺はどうなんですか。

○田中課税課長 法人市民税に関しましては、事業年度というのがございまして、例えば4月から3月まで4月から翌年の3月末までの事業年度1年間としまして、その後2ヶ月以内に申告納税と、そういった流れになります。

○古沢委員 一般の市民税とは違う、時期がずれる、ずれるってということですか1年も約。

○田中課税課長 必ずしも全部一緒になるっていうのではないので、若干ずれるところもございまして。

○古沢委員長 そうしますと、市民税は来年は減る可能性があるってことですね、法人市民税が今年度減るわけですから、その辺はどうなんですか。

○田中課税課長 はい。個人市民税の場合は来年増を見込んでますが、法人市民税に関しましては確かに減になりますので、トータルでは、減るということでございます。

○海老原委員 22ページと23ページも関連するかと思うんだけど、配当交付金。この2, 200万円増。これの数値の根拠。合わせてじゃなくてもいいんだけど、その次の配当株式譲渡所得割交付金、これのこれが8, 800万増。これの数値の根拠かな。それについて別でもいいんだけど、一緒をお願いします。

○瀬古澤財政課長 こちらの交付金につきましては、1から市町村の土浦市のほうで算定をしてこの金額というよりも、県のほうの試算表に基づいて算出をしているものでございます。この内容につきましては、県の試算表の中では、先ほどもちょっと触れましたが、国のほうで資産譲与税とか国からもらう譲与税につきましては、国が出す地方財政計画そこで来年度はどれぐらいの増減がパーセンテージとしてあるのかというところを加味して計算するものでございますが、あくまでも県の交付金につきましては、県のほうでこれぐらいの増収とか減収を見込むというような試算表を作っておりまして、それに基づいて算出をしているものでございまして、こちらからちょっと1から算出するものではないということだけ御了承いただければと思います。

○下村委員 15ページかな。全体の歳入の表を見ますとね、前年度よりも18億3, 000万。予算を増やしたわけですね。その内訳を見てくると、財政調整基金を30億取崩して繰入れたわけですね。そうすると、財政調整基金を取崩したという要因につい

ては一般質問等で御説明いただきました。よく見てくと、中身を見てくと、先ほどもお話がありましたけども、地方交付税は4億3,500万、或いは法人市民税とか、手法特例交付金とかが6億、合計で12億ぐらい減ってるわけですね。交付される金額が。そういった中で、何か増える歳入をふやさなければいけなかった要因っていうのは、おそらく地方債の償還金、返還金、これからもこういったことなんだろうと思うんですけども、これからもこういったことが続くだろうけれども、償還金、返還金のピークっていうのはいつごろになるんですか。

○瀬古澤財政課長 地方債の償還につきましては令和10年ごろをピークと見込んでおります。

○下村委員 そうすると、ところがですね、今、経済の話も先ほど出ましたけれど、例えばプライムレート、長期プライムレートのほうが上がってきているという、借入れたりしてるものについても影響が出てくるのかなというふうに思うんですね。借換えだとかいろいろしながら工夫しながら運営しているはずなんですよ。全体的に毎年、特別会計とか借入金とか、この一般財源の580億とかってこれ動かすと、年間に金利的なものほどのぐらい見込んでるんですか。償還から何から今借換えしたり、或いは短期的にも借入れたり、いろいろしなくちゃいけないんですね、例えば会社なんかで企業で運営していくときは年間に。通常ですと1.5%から2%ぐらい必ずかかってくるわけです。そういったことの相対的な何%ぐらい見込んでいるのかということを知りたい。そこら辺は後でもいいんですけど、そこら辺が予算に反映されてる予算になってるんですよ。いわゆる、市債だとか、そういったところを減らさない限りは、これ取崩し毎年これ、再歳入のところで、財政調整基金を取崩さなくちゃいけないところが28億3,000万円取崩してここに入れたら30億入ってるんですけども、これでやってる2、3年で、財政調整基金が枯渇しちゃう。物価高だとかいろんなこと考えると、だからそこら辺をよく考えて、歳入のほうも入れたんでしょけれど、そういった見込みをしているのかということをお聞きしたかったんです。

○瀬古澤財政課長 申し訳ありません。改めて御回答させて、ありがとうございます。

○平石委員長 後程ということでよろしくお願ひします。その他ございますでしょうか。
(「なし」の声あり)

○平石委員長 ではないようでございますので、この程度とさせていただきたいと思ひます。それでは引き続き14款分担金及び負担金から15款使用料及び手数料まで説明をお願いいたします。

○瀬古澤財政課長 改めまして、32ページをお願いいたします。14款分担金及び負担金の1項負担金は、民生費負担金の増などにより、前年度と比べ433万2,000円、1.1%の増となっております。主なものについて説明させていただきます。1目民生費負担金は、児童福祉費市町村負担金の増などにより、前年度比363万7,000円1.0%の増となっており、このうち1節つくしの家負担金の説明欄、つくしの家負担金は、「つくしの家」のサービス利用に対する、入所者が所在する市町村からの負担金であり、サービス単価の増などにより、291万7,000円の増。つくしの家利用者負

担金は、給食費の利用者負担分であり、利用者の減により、27万1,000円の減となっております。2節療育支援センター負担金の説明欄、療育支援センター負担金は、「つくし学園」、「つくし療育ホーム」、「幼児ことばの教室」及び「保育所等訪問支援」、「早期療育相談」に対する、利用者の所在する市町村からの負担金収入であり、こちらもサービス単価の増により、107万9,000円、1.6%の増。療育支援センター利用者負担金は、0から2歳児までのサービス利用負担金及び3歳児以上の給食費の利用者負担分であり、つくし療育ホーム利用の減により、7万5,000円の減となっております。3節老人福祉費負担金は、説明欄にもありますように、居宅生活困難者の擁護老人ホームへの入所措置に対する入所者からの負担金、及び、緊急通報システム利用者からの負担金です。4節児童福祉費負担金は、保育所等の保育料や副食費及び保護者急病等の場合の一時預かりに対する保護者負担金です。このうち、現年度分の保育費用保護者負担金は、302万4,000円、1.3%の減。5節児童福祉費市町村負担金は、広域保育で、他市町村から本市の公立保育所へ通所している入所者分の負担金であり、人数の増加見込などにより、408万3,000円、162.1%の増となっております。2目衛生費負担金は、13万6,000円、1.0%の増となっております。内容は例年同様となっております。病院群輪番制病院運営費負担金は、輪番制での夜間における重度緊急医療を確保するため、二次病院としての診療機能を有する土浦協同病院、東京医大病院、霞ヶ浦医療センターに対し、阿見町、かすみがうら市とともに助成しており、本市が一括して交付するため、2市町からの負担金。休日緊急診療運営費負担金は、本市が実施する休日緊急診療に係る、かすみがうら市からの負担金。未熟児養育医療受給者負担金は、入院療育を伴う未熟児の医療費給付に係る、保護者負担金です。3目土木費負担金は、市道I級42号線、田村沖宿線延伸道路整備事業に係る事業費の面積按分によるかすみがうら市からの負担金で、事業費の増により、55万9,000円、9.1%の増となっております。33ページをお願いいたします。15款使用料及び手数料は、使用料で増しており、前年度と比べ1,097万円、0.8%の増となっております。このうち1項使用料は、主に衛生使用料の増などにより、2,000万2,000円、3.4%の増となっております。1目総務使用料は、主に行政財産使用料の減などにより、240万5,000円、1.5%の減。1節男女共同参画センター使用料、2節行政財産使用料とも説明欄記載の使用料であり、このうち、2節行政財産使用料の上から3項目め、本庁舎使用料は、常陽銀行土浦市役所出張所や、筑波銀行ATM、土浦土地改良区などの使用料。その下の土地使用料は、旧高津庁舎駐車場、旧消防庁舎跡地などの使用料。2項目下の、ウララ使用料は、ウララの外向き店舗、本庁舎駐車場、地下のカスミの使用料となっており、駐車場使用料の減などにより、242万3,000円の減となっております。2項目下のマイカー通勤職員市施設内駐車場使用料は、庁外の各施設に勤務する職員の駐車料金を徴収しているもので、以下、民生費、衛生費など、各款の使用料にもございます。その下の旧学校等施設使用料は、旧藤沢、上大津西、山ノ荘小学校のグラウンド等の民間会社への貸付料などです。2目民生使用料は、放課後児童クラブ育成料の減などにより、47万4,000円、0.9%の減となっております。民生使用料

は、各節の説明欄に記載された施設の使用料であり、このうち、4節放課後児童クラブ育成料は、減免対象児童の増などを見込み、59万2,000円、1.1%の減となっております。3目衛生使用料は、2,477万1,000円、131.4%の増となっております。1節衛生使用料の霊園管理料は、3年に1回の更新年度にあたるため、1,436万5,000円の増。3項目めの霊園永代使用料、令和7年度に国分、並木霊園の空き区画販売を予定しており、全体で1,060万2,000円の増を見込んでいます。4目農林水産業使用料、1節水路使用料は、農業用水路上を通路などとして占用している使用料。5目商工使用料は記載のように、ワークヒルなどの電柱設置や敷地の使用料で、勤労青少年ホームの閉館により、34万4,000円の減となっています。6目土木使用料は、住宅使用料の減などにより、561万2,000円、2.3%の減となっております。34ページにかけての3節住宅使用料は、市営住宅における住宅使用料と駐車場使用料です。入居世帯数の減少などにより、555万4,000円、3.9%の減となっております。34ページをお願いします。4節施設使用料は、りんりんポート土浦のシャワー室や多目的室及びイベント等での使用料。5節行政財産使用料は、説明欄記載の使用料ですが、説明欄二つ目の土地使用料は、中央一丁目駐車場、学園線開発用地などの使用料。その下の水路等敷地使用料は、イオンの駐車場をはじめ、店舗や家屋の通路など、水路の敷地の使用料です。7目消防使用料は、説明欄記載の使用料。8目教育使用料は、保健体育施設使用料の増などにより、398万8,000円、3.6%の増となっております。1節社会教育使用料は、説明欄記載の施設使用料であり、令和6年の博物館の入館料改定などによる増が見込まれるものの、今年度末の青少年の家の閉館などにより、4万円、0.3%の減となっております。2節保健体育施設使用料は、説明欄記載の各体育施設の使用料であり、3項目めの水郷プールや、7項目めの多目的広場を人工芝化した新治運動公園等で使用料の増を見込んでおり、全体では、406万6,000円、4.6%の増となっております。4節行政財産使用料は、説明欄記載の使用料ですが、下から2項目めの広告掲示に係る体育施設使用料は、川口運動公園野球場の内外野フェンスへの広告掲示に係る使用料です。2項手数料は、衛生手数料、土木手数料の減などにより、903万2,000円、1.3%の減となっております。1目総務手数料は、説明欄の地縁団体認可証明手数料のほか、戸籍、住民票、印鑑証明書など、記載のとおり各種手数料。35ページにかけての、2目衛生手数料は、694万円、1.1%の減となっており、1節清掃手数料は説明欄にありますように、し尿やごみ処理、犬の登録、狂犬病予防注射などの手数料ですが、清掃センターへのゴミ搬入量の減少などを見込み、前年度比較で677万2,000円の減となっています。35ページをお願いします。飛びまして、4目土木手数料、1節都市計画手数料は、電柱巻き付け、電柱貼付けなどの屋外広告物許可申請手数料など。2節建築確認等手数料は、建築確認審査や建築許可、長期優良住宅認定、開発許可等の手数料となっております。5目消防手数料は、ガソリンスタンド等での危険物扱い設備を設置する際の検査手数料や、花火打ち上げなどに伴う許可申請手数料です。14款、15款の説明は以上です。

○平石委員長 それではここまでで質問のほうございますでしょうか

○海老原委員 33ページ、うらら使用料、ウエスタンジャンゴが今閉まってるよね。それから、前から埋まってない1階は。予定はどうなってるの。それが7年度に入ってるのかどうか。

○皆藤管財課長 外向き店舗の1階、そちらにつきましては、今現在募集をかけてる状況でございます、こちらのほうに歳入としては入っておりません。以上でございます。

○海老原委員 2階のウエスタンジャンゴ、あれは閉まってるよね。その予定については回答もらっていないと思うけど。

○皆藤管財課長 ウエスタンジャンゴについては今現在まだ入っておりますけれども、今度退去するという話は伺っているところでございますが、その後につきましては、今どんなところ入るかといえば、募集中でございます以上でございます。

○竹内委員 32ページ。生涯学習館が今月で閉館になるんですが、そのあと児童発達支援センターが来るんだけど、ここにある療育支援センター、利用者負担金120万8,000円。これ2つ種類があるんだけど、それぞれ何名今利用してるかちょっとお願いしたいんですが。

○直井こども包括支援課長 療育支援センターですけども、小さいときから発達に課題がある児童が増えてまして、つくし学園は現在20名の定員なんですけども、20名のお子さんをお預かりしております。つくし療育ホームに関しては、やはり20名程度のお子さんがいらっしゃいます。幼児言葉の教室に関しては、80名を超すお子さんが来ております。保育所等訪問支援というのは、実際に保育所等に行って指導するんですけども、実人数だと5名程度となっております。ですので、そういったお子さんたちの利用にあたって、早期療育相談という部分があるんですけども、そこは300人を超すお子さんをうちのほうで対応しております。以上であります。

○竹内委員 現在利用している方々が文京町にできた総合福祉センターのころとちょっと時系列的にいうと、合わないと思うんだけど、現在利用してる方々はそういうことはよく知ってるんでしょうね。要するに文京町に移るということは。

○直井こども包括支援課長 利用者のアンケートというのを昨年度の8月にとりまして、今後希望するかっていうのを聞いておりまして、その結果っていうのは通知しておりますので、承知したいと思います。

○海老原委員 34ページ、清掃センターの清掃手数料の中のごみ処理手数料4億1,900万。これ清掃センターの持込み量が削減の結果、ごみ処理手数料が減ったと聞いたんだけど、昨年の予算を数字を教えてください。

○瀬古澤財政課長 清掃手数料の前年度の予算でございますね。ごみ処理手数料につきましては4億2,390万7,000円となっております。

○海老原委員 4億2300万、今約400万かな。これごみ処理清掃センターの申込みが減ったというような、先ほど説明を受けたんだけど、だけどそれはどういう努力をした結果なのか教えてください。

○羽成環境衛生課長 今回ごみ処理手数料の減につきましては、本市の排出状況、家庭系ごみ、それから事業系ごみともに減少傾向にございまして、特に家庭系ごみにつつま

しては、生ごみなんかで大分ご家庭の市民の方々の排出意識これが変わってきてるということで、コロナ以降、生ゴミ中の減少が多いというところと、ところでございまして、事業系ごみなんかにつきましては、申込みの際に透明袋を利用させていただくようなことといたしまして、これまで不適なものが入っておったものが大分減っておると、そういったところもございまして、大分減少傾向にあるというところで、歳入のほうを見込んだところでございます。

○平石委員長 その他ございますか。大丈夫ですか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので、この程度とさせていただきたいと思えます。それでは引き続き、16款国庫支出金の説明をお願いいたします。

○瀬古澤財政課長 改めまして、36ページをお願いいたします。16款国庫支出金は、国庫負担金の増などにより、全体では、前年度と比べ、5億5,441万8,000円、5.7%の増となっております。なお、国庫支出金につきましては、各事業に基づく特定財源となりますので、前年度比較で増減等が大きいものや、新規の歳入など、こちらも主なものについての説明とさせていただきます。1項国庫負担金は、民生費国庫負担金の増などにより、10億3,765万円、17.5%の増となっております。1目民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金が増したことなどにより、10億3,802万4,000円、17.5%の増となっております。その主な増の要因の一つ、3節障害者自立支援給付費負担金は、障害者総合支援法に基づく、介護や訓練、補装具費などの障害福祉サービス利用に係る給付に対する負担金で、利用者の増加により毎年伸びており、2億2,868万7,000円の増。そして増のもう一つの要因となる、6節児童手当負担金は、令和6年10月の制度改正により、所得制限の撤廃や、支給対象の高校生年代までの延長、第3子以降の手当の増額などが行われましたが、それに伴い国の負担割合も上げられたことから、7億6,285万8,000円の大幅な増となっております。8節生活保護費負担金は、生活保護費に対する国からの負担金であり、こちらは被保護世帯、被保護者数が毎年増加しており、2,129万4,000円の増となっております。2目衛生費国庫負担金の、2節予防接種健康被害給付費負担金は、新型コロナウイルスワクチン予防接種において、健康被害が生じた方への医療費等に対する負担金で、すでに国の認定を受けており、継続して治療を受けている方2名分の費用を見込んでの計上となっております。つづきまして2項国庫補助金は、教育費国庫補助金の減などにより、2億3,833万3,000円、28.8%の減となっております。1目総務費国庫補助金は、説明欄記載のマイナンバーカード関係や空家対策、情報システムの標準化などに対する補助金として、主に、4項目めの「デジタル基盤改革支援補助金」では、システム標準化共通化に係る事業分の補助の減が大きく、全体で6,041万4,000円、42.8%の減となっております。2目民生費国庫補助金は、児童福祉費補助金の増などにより、253万5,000円、2.4%の増となっております。37ページにかけての、3節児童福祉費補助金の説明欄、1項目め、医療的ケア児保育支援事業補助金は、公立保育所において、医療的ケア児を受け入れる体制を整備す

るため、看護師等を非常勤職員として配置する費用に対する補助金で、対象児童の増加による看護師の増員により、396万8,000円、129.2%の増。その下の、保育体制強化事業費補助金は、保育士の負担軽減のため、後片づけや掃除、給食の配膳などの保育以外の周辺業務を行ってもらう人員の配置に対する補助金で、対象施設の増を見込み、213万円の増。37ページに移っていただき、上から3項目めの、妊婦のための支援給付費補助金は、新規の補助金で、妊娠時や出産時に給付金を支給する「出産子育て応援事業」については、法改正により、新年度から「妊婦支援給付金支給事業」として制度化され、その給付事務に要する費用のための補助金で、新規計上となります。4節ひとり親世帯対策総合支援事業費補助金の中では、2項目め、子どもの学習支援事業補助金（受験料等支援分）は、新規の補助金でして、ひとり親世帯や低所得世帯の子どもに対する進学支援ということで、本市が実施する「子どもの学習支援事業」に登録する子どもたちが受験する、模擬試験や、大学等の受験料に対して、新年度から新たに一部補助を支給することになり、その費用に充てられるもので、80万4,000円を計上しています。3目衛生費国庫補助金は、1節感染症予防事業費等補助金の減などにより、380万7,000円、24.7%の減となっております。その1節感染症予防事業費等補助金は、風疹の抗体検査実施に係る費用補助の「特定感染症検査等事業費補助金」の皆減により、前年度比較で445万3,000円の減となっており、表記の、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金は、がん検診への受診勧奨再勧奨に関する費用に対する補助金でございます。4目商工費国庫補助金は、例年同様、中心市街地の空き店舗に新たに開業する事業者に、家賃又は改装費の一部を補助する、中心市街地開業支援事業に対する補助金です。5目土木費国庫補助金は、道路橋梁費補助金の減により、1億7,182万2,000円、32.6%の減となっております。その1節道路橋梁費補助金の、2項目め、橋梁耐震対策長寿命化修繕事業費道路メンテナンス事業費補助金は、常磐線3号橋外1橋の架替え工事委託や、並木橋長寿命化設計委託、神立小前の歩道橋長寿命化工事などに対する補助金で、一部事業の進捗により、前年度比較で2億2,665万7,000円の減となっており、4項目めのインターチェンジアクセス道路事業費補助金は、新規計上の補助金で、インターチェンジ道路詳細設計業務委託及び地質調査業務委託に対する補助で、2,600万円の増となっております。2節都市計画費補助金の1項目め、荒川沖木田余線整備事業費の補助金は、Ⅱ期分の道路改良工事や用地取得費などで、前年度比で1,552万5,000円の増。4項目めの川口ショッピングモール歩行空間再構築事業費の補助金は、新規の補助金でして、賑わい創出を目的とした、川口ショッピングモールにおける安全で魅力ある歩行空間を構築するための基本計画策定委託などに対する補助金で、979万円を計上しています。6目消防費国庫補助金は、神立消防署に配置する災害対応特殊救急車の更新に対する、総務省の補助金です。7目教育費国庫補助金は、スクールバス運行事業費補助金の皆減などにより、83万4,000円、5.3%の減となっております。1節小学校費補助金は、説明欄上から、経済的に困窮している世帯や、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して支給する学用品等への補助金や、小学校における理科教育設備の整備費への

補助金、そして医療的ケア児を対応する看護師等派遣費用に係る補助金でございまして、この節の中では5項目め、医療施設運営費等補助金は小学校のフッ化物洗口に係る経費に対する補助金として、これまで県支出金を活用していましたが、金額的に有利な国庫補助金に、今年度途中で切替えたため、当初予算では121万円の皆増となっております。3節中学校費補助金は、小学校費と同様の内容となっております。38ページをお願いいたします。4節社会教育費補助金は、埋蔵文化財の保存を図るため、開発行為等が行われる際の遺跡の試掘確認調査等に対する補助金です。つづきまして、3項国庫委託金です。国庫委託金は、主に、国事業の市町村への委託であり、主に民生費国庫委託金の増により、79万8,000円、2.0%の増となっております。1目総務費国庫委託金は、説明欄にありますように、外国人の居住地届出の受理等に係る事務及び自衛官募集事務に係る委託金。2目民生費国庫委託金、1節社会福祉費委託金は、いずれも、市で行っております国民年金事務に係る各委託金。2節特別児童扶養手当支給事務委託金は、障害のある児童の養育者に支給される手当に係る事務に対する委託金となっております。つづきまして、4項国庫交付金は、民生費国庫交付金、土木費国庫交付金での減により、前年度と比べ、2億4,569万7,000円、8.4%の減となっております。なお、令和6年度までは、以前の地方創生推進交付金を統合して創設されたもので、地方の自主的主体的な取り組みで、かつ、先導的な事業に交付される、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」がございましたが、地方創生の取組を見直し、新たな施策として「地方創生2.0」を国が打ち出しましたことに伴い、新しい地方経済生活環境創生交付金に名称が変更となっているものがいくつかございます。1目総務費国庫交付金の説明欄、新しい地方経済生活環境創生交付金は、ただ今触れました、「旧デジタル田園都市国家構想交付金」の名称が変わったものでして、水郷筑波サイクリング環境整備事業や、新公共施設予約システムに係る経費、その他、移住体験ツアーや、WEB機能を持たせた本庁舎1階窓口の受付システム導入経費に充てられる交付金で、窓口受付システム導入費用が新たに補助対象となったことなどにより、前年度比較で754万9,000円の増となっております。一方で、地域女性活躍推進交付金、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消や女性の経済的自立を図るための「女性デジタル人材セミナー」に対する交付金ですが、社会的なつながりをサポートする「女性のための寄り添い支援事業」を今年度で廃止することにより、前年度比較で593万7,000円の減となっています。2目民生費国庫交付金は、児童福祉費交付金の減などにより1億7,403万2,000円、7.6%の減となっております。また、民生費国庫交付金においては、分野別の支援制度では対応しきれない複雑化複合化した支援ニーズに対応するため、属性や世代を問わない包括的な支援体制として、本市の生活困窮者支援や障害施策、高齢者施策などに充てられる「重層的支援体制整備事業交付金」が、計上されているのが特徴となっております。まず最初の1節社会福祉費交付金の説明欄、1項目めは、地域の相談支援を行う、各公民館に配置する社協の地域ケアコーディネーターの配置に対して、2項目めは、本市の特徴である、ふれあいネットワークの取組について、社協に委託する事業費に対して、3項目めは、就労などの自立支援のための事業委託に対して

の、ただ今触れました重層的支援体制整備事業交付金で、2節障害者福祉費交付金の説明欄1項目め、重度障害者（児）住宅リフォーム助成事業費の交付金は、住宅をバリアフリー化する改修費に一部充てられる交付金ですが、2項目め、3項目めは、障害者の相談支援などを行う基幹相談支援センター事業委託や、障害者の創作的活動を通じて社会復帰を支援する地域活動支援センター事業委託に対する重層的支援体制整備交付金となっております。39ページにかけての、3節老人福祉費交付金は、全て重層的支援体制整備事業交付金で、説明欄記載の介護予防活動、高齢者の居場所づくりや生活支援、権利擁護、介護や医療、保健、福祉などの総合窓口として機能する「地域包括支援センター」運営に関する経費などに充てられております。39ページをお願いいたします。

4節児童福祉費交付金の、説明欄1項目、子ども子育て支援交付金は、保育所などでの延長保育事業や、一事預かり事業、病児病後児保育事業及び放課後児童クラブ推進事業などに対する交付金で、病児病後児保育事業や、放課後児童クラブ推進事業などにおける補助基準額や対象施設の増などにより、前年度比較で1,295万3,000円の増。その4項目下、新しい地方経済生活環境創生交付金は、今年度までは「こども自転車乗り方教室」の開催委託料のみに対する交付金でしたが、新年度の新規事業である、保育所A1入所選考システム導入経費も対象となることから、前年度比較で289万円の増。その下の2項目は、児童福祉費における重層的支援体制整備事業交付金で、妊娠、子育ての相談対応や、児童クラブの巡回指導などが対象となる「利用者支援事業分」と、子育て支援センターや児童館の運営費が対象となる「地域子育て支援拠点事業分」となっております。その下の2項目、出産子育て応援交付金と妊婦のための支援給付交付金は、国庫補助金でも少し触れたのですが、現在実施している出産育児に係る負担軽減を図るための経済的支援を行う、「出産子育て応援給付金」支給事業に対する交付金ですが、国の法制度化により名称が変更になりまして、現在の出産子育て応援交付金は、令和6年度末までに出産した、いわゆる経過措置対象者に対しての交付金として366万6000円を計上し、令和7以降の妊娠、出産の際の給付金に対しては、新規計上となる「妊婦のための支援給付交付金」に振替えての予算計上となっております。これらを踏まえて、4節の児童福祉費交付金のトータルでは、令和6年度に計上した、民間保育所整備に交付される「就学前教育保育施設整備交付金」の減や、放課後児童クラブの整備に対して交付される「子ども子育て支援整備交付金」の減などにより、1億7,128万7,000円、7.9%の減となっております。3目衛生費国庫交付金の1節保健衛生費交付金、子ども子育て支援交付金は、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭を保健師助産師が訪問する乳児家庭全戸訪問事業に対する交付金。4目農林水産業費国庫交付金は、イノシシなどの有害鳥獣の捕獲に対する交付金となっています。5目商工費国庫交付金は、説明欄2項目めの、今年度から始まった、地域資源を活用して、地域の活性化に資する新たな事業を立上げる民間事業者に初期投資費用を支援する「地域経済循環創造事業」に対する交付金の減などにより、前年度比較で1,281万9,000円、48.1%の減となっています。6目土木費国庫交付金は、主に、社会資本整備総合交付金における、地域住民の防災減災対策に資するための防災安全交付金などであり、道路橋梁費交

付金や、都市計画費交付金で減しており、9,910万6,000円、16.9%の減となっております。1節道路橋梁費交付金は、狭あい道路の整備や道路の舗装打替などの維持補修、及び、指定道路の公開に係る費用などに対する交付金で、2項目めの道路維持補修事業の交付金の減や、今年度を実施した特定外来生物の分布拡大抑制に係る費用への交付金の皆減などにより、前年度比較で2,880万2,000円の減。1節飛びまして、3節都市計画費交付金は、各都市計画道路の用地取得、物件補償及び道路工事の進捗などにより、毎年増減いたしますが、令和7年度は、主に説明欄5項目めの、公園施設長寿命化対策支援事業の交付金の減などにより、3,594万8,000円、10.4%の減となっております。その説明欄5項目めにある、公園施設長寿命化対策支援事業費の交付金は、公園の遊具の更新工事や、霞ヶ浦総合公園のテニスコート休養施設の更新工事に対する交付金ですが、今年度実施した亀城公園濠水の浄化施設更新工事の減などにより、前年度比較では5,032万5,000円の減となっています。その下6項目めは、新規計上で、新しい地方経済生活環境創生交付金ですが、内容は、建築確認の電子申請、審査業務を行うための機器等の整備に対する交付金で、102万3,000円の皆増となっています。4節住宅費交付金は、市営都和、大岩田住宅の長寿命化事業や、リフォーム助成事業、老朽化している板谷、下坂田住宅の入居者移転に係る費用に対する交付金で、事業費の減により前年度比較では3,448万8,000円の減となっています。7目教育費国庫交付金は、川口運動公園管理事務所耐震補強工事に対する交付金で、4,230万円の皆増となっております。16款の説明は以上です。

○平石委員長 それはここまでで、御質問等ございますでしょうか。

○福田委員 幾つか教えてください。36ページの16款1項の8節生活保護費ですね、これ国の負担額は幾らになりますか。同時に市の負担も含めて、全体の国の負担額では何%ぐらいになるのか、分かる範囲で教えてください。

○坂本社会福祉課長 国の負担は4分の3、市負担は4分の1となっております。

○福田委員 金額もお願いいたします。

(「これは支出のほうでは」との声あり)

○坂本社会福祉課長 今この計上になっております金額が、国の4分の3の分が計上になっております。

○福田委員 市のほうは。

○平石委員長 瀬古沢課長。これは歳出に出ている。

○瀬古沢財政課長 歳出の予算から4分の1で算出されますので、ちょっとお時間をいただくか、そちら分科会のほうでの説明なるかと思えます。

○平石委員長 福田委員すいません。所管ですから、分科会のほうでお願いいたします。

○奥谷委員 36ページなんですけど。今のところで2項国庫補助金、2目の民生費国庫補助金の中の3節児童福祉費補助金の中で、一番上の医療的ケア児保育支援事業補助金がありますけれども、これ今現在で、医療的ケアを必要とされているお子さんが何人いらっしゃって、それに対応する看護師さん、何名いらっしゃるのか、まず教えてください。

○野中保育課長 今奥谷委員からいただきました医療的ケア児のほうなんです、今現在ですね、2名お預かりしております。医療的ケア児のほうは専門の看護師をつけなくてはならないので、その2名の方を専属でつけてるような形になってございます。

○平石委員長 今2名ということですが、これは看護師さんの数が2名で、医療的ケア児も2名ということでしょうか。

○野中保育課長 現在預かってるのが2名で、それで専属で対応してる看護師の方が2名ということでお答えさせていただいております。新規ですね、荒川沖保育所の方なんです、ちょっと呼吸器の関係で1名、医療的ケア児のほうをお預かりする予定でありまして、今回新規でこれ増額になってるのは、新しく1名専属の看護師のほうを増員する予定でございます。以上でございます。

○海老原委員 37ページ商工費の国庫補助金で、商工費国庫補助金で商店街活性化支援事業。これは新規開店とそれから、そのあと、それは分かるんだけど、中心市街地の例えばアパートを建てた場合、1部屋100万の補助、この国庫補助金はどこに出てるのか教えてください。

○飯泉都市整備部長 ただ今ですね海老原委員の御質問につきましては、ちょうどですね37ページの5目の土木費国庫補助金の、まちなか定住促進支援事業費都市構造再編集中支援事業費補助金の中に含まれてございます。

○目黒委員 39ページの上のほうにあります、児童福祉費交付金の、まず下から4番目の重層的支援体制整備事業交付金、こちらはこういった事業、また利用者何名ほどに対しての交付金になるのかお聞かせください。

○野中保育課長 こちらの重層的のほうの子育て地域支援拠点事業のほうなんですけど、市内にあります子育て支援センターと、あと子育て交流サロンわらべ、のぞみそちらのほうの補助金でございます。

○目黒委員 その上のほうのそれも聞きたかったんですけど、利用者支援のほうですね、こちらどのような支援であったりとか何名分を想定しての交付金なのかをお願いします。

○瀬古澤財政課長 利用者支援分につきましては、こども家庭センター、こども包括支援課内に設置しておりますが、そこに配置しております子育て支援コンシェルジュや助産師などに対して充てる交付金でございます。その他ですね、児童クラブを巡回する相談支援員というものが4名配置しておりまして、そちらの相談員に対する交付金となっております。

○篠塚委員 後で結構なんです、国庫交付金の名称がですね、新しい地方経済生活環境創生交付金と名前がいろいろ変わってるんで、その一覧みたいのがありましたら、後で結構ですので、資料でいただければと思います。

○瀬古澤財政課長 後で御用意したいと思います。

○柳澤委員 36ページ。2項国庫補助金、2目民生費国庫補助金、3節ですかね、児童福祉費補助金の中の保育補助者雇い上げ強化事業費補助金、こちら2,400万強ありますが、これは1人当たりで換算するといくお幾らの補助になるんでしょうか。

○野中保育課長 柳沢議員からありました、保育体制強化事業費補助金につきましては、

保育士の負担軽減のため、後片付けや掃除、給食の配膳などの保育以外の周辺の業務を行ってもらふ人員の配置に対する補助金でございます。

○柳澤委員 保育補助者雇い上げ強化事業費補助金についてだったんです。

○野中保育課長 訂正させていただきます。こちらの補助金につきましては、令和3年度からのもので、保育士の負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の方の雇い上げに必要な費用に対する補助金でございます。

○柳澤委員 こちらの補助金についてなんですが、保育士さんを雇い上げるときに、お1人お1人にあてがわれるような補助金なるのでしょうか。

○野中保育課長 こちらは施設に対する補助金でございます、実際ですね、こちらの補助金の対象なんですが、民間保育所等幼保連携の認定子供園、あと地域型の保育施設のほうで13施設のほうでこちらの補助金のほうを活用してございます。

○平岡委員 恐れ入ります。39ページの6目土木費国庫交付金の中で、道路橋梁費交付金の中の、狭あい道路整備事業費社会資本整備総合交付金ってありますけど、これ多分市道を整備していくということなんだろうと思いますけれども、どの程度の整備でおよそ距離は、その延長ですか、どれぐらいあるのか。何しろ私の家の近くも狭い市道がいっぱいあるもんですから、どうぞよろしく願いいたします。

○浅岡道路建設課長 委員のほうからありました道路狭隘道路のほうですけど。対象になったのが11路線、1,330メートルが対象になっております。

○平石委員長 その他ございますか。

(「なし」の声あり)

○瀬古澤財政課長 40ページをお願いいたします。つづきまして、17款県支出金です。県支出金につきましては、国との負担割合で内容が重複するものや、例年のものがございますので、それらを除いて、国庫支出金同様、前年度比較で増減等が大きいものや、新規の歳入など、主なものについて、説明させていただきます。17款県支出金全体では、県委託金の増などにより、2億7,248万1,000円、6.2%の増となっております。1項県負担金は、国庫支出金とほぼ同様の制度内容で、民生費県負担金の増により、2,191万2,000円、0.7%の増となっております。1目民生費県負担金のうち、2節障害者自立支援給付費負担金は、国庫負担金の増と同様に、県負担金では1億1,434万4,000円の増。一つ飛ばして、4節児童手当負担金は、こちらも国庫負担金で御説明しましたが、今年度の制度改正により、国の負担割合が引き上げられた一方で、県からの負担金や、市の負担が減になったことにより、前年度比較で5,963万9,000円の減となっております。7節生活保護費負担金ですが、生活保護費に関する県負担分については、病院施設入所により、居住地を失った住所不定者への生活保護費に対しての負担金。8節の国民健康保険事業費、10節の介護保険事業費の負担金は、国庫負担金にもございまして、9節の後期高齢者医療事業費を含めて、それぞれ低所得者の保険料負担軽減措置などに対する県の負担金となっております。つづきまして、2項県補助金は、民生費県補助金の増などにより、3,305万3,000円、4.5%の増となっております。1目総務費県補助金の、2節新市町村づくり支援事業費

補助金は、合併特例債を活用した市営斎場整備事業の後年度の元利償還金のうち、交付税措置される7割を除く、残りの3割分に対する補助金です。2目民生費県補助金は、社会福祉費補助金の増などにより、2,215万1,000円、3.9%の増となっております。1節社会福祉費補助金の医療福祉費補助金は、マル福対象者が医療保険で病院等にかかった場合の自己負担への公費助成に対する県からの補助金で、これまでの実績から2,121万6,000円の増を見込んでおります。41ページをお願いいたします。5節児童福祉費補助金説明欄の4項目め、民間保育所等乳幼児等保育事業費補助金は、民間保育所等における乳幼児に対応する非常勤保育士の雇用等に対する補助金。その下、子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金は、私立の幼稚園、認定こども園への施設型給付費に対する補助金、その下、多子世帯保育料軽減事業費補助金は、保育所等を利用している3歳未満児の保育所利用者負担額の軽減について、国の制度に上乘せして、第2子への所得制限の拡大、第3子以降への所得制限の撤廃に係る軽減額の拡大分に対する補助金。飛びまして1番下、妊婦のための支援給付費補助金は、国庫補助金でも説明しましたが、妊娠時や出産時に給付金を支給する「出産子育て応援事業」については、法改正により、新年度から「妊婦支援給付金支給事業」として制度化され、その給付事務に要する費用のための県分の補助金で、12万4,000円の新規計上となります。1節飛びまして、7節ひとり親世帯対策総合支援事業費補助金は、国庫補助金でも説明しました、ひとり親世帯や低所得世帯の子どもに対する進学支援のための、模擬試験や、大学等の受験料に対する補助に対しての、県分の補助金として、新規計上でございます。3目衛生費県補助金では、2節健康増進事業費補助金は、健康教育、健康相談、肝炎等の健康診査などの費用に対する補助金。3節飛んで、6節環境保全対策費補助金は、太陽光発電設備と連携した蓄電池の設置に対する補助金。9節予防接種健康被害補助金は、本市が設置する、予防接種健康被害調査委員会の委員7名分の報酬に対する補助であり、令和6予算では負担金での計上でしたが、科目替えによる計上となっております。42ページをお願いします。4目農林水産業費県補助金は、説明欄、5項目めの、農業人材力強化総合支援事業費補助金は、「人農地プラン」の中心的経営体に位置付けられた新規就農者に対する、就農準備や経営開始時の早期の経営確立支援などに対する補助金で、補助対象者の減などにより、555万円の減。その2つ下、県単土地改良事業補助金は、菅谷、手野、小野地区などの農道整備工事に対する補助金。さらに2つ下、新規就農者育成総合対策補助金は、次世代を担う農業者への、就農前の研修費用や、就農後の経営発展に向けた、機械や施設等の導入費用、経営開始資金などの助成に対する補助金で、対象者の増を見込み、前年度比較では300万円の増となっております。農林水産業費県補助金のトータルでは、前年度比較で494万7,000円、10.2%の減となっております。5目商工費県補助金の1項目め、わくわく茨城生活実現事業費補助金は、東京23区の在住者、または、東京圏在住で23区への通勤者が、市内で住宅を購入のうえ移住して、就業起業テレワーク等をする際の移住支援金に対する補助金で、実績などから対象者の増を見込みまして、歳入は前年度比較で1,162万5,000円の増。2項目めの地方就職学生支援事業補助金は、東京圏域に在住し、

同圏域内の大学に通う者が、茨城県内の企業への就職と本市への移住を希望する場合に、その就職活動に要する交通費用の支援に対する補助金で、31万9,000円の新規計上となっております。商工費県補助金トータルでは、前年度比較で1,194万4,000円、89.0%の増となっております。6目土木費県補助金の主なものは、2節合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金は合併特例債を活用した広域幹線道路整備に対する補助金で、朝日トンネル整備事業及び新治南314号線バイパス整備事業に活用した、合併特例債の充当残額分となる事業費の5%分及び合併特例債の元利償還金の交付税措置対象外分となる30%分に対しての補助金です。7目教育費県補助金は、前年度比較で553万6,000円、79.1%の増となり、その主な要因については、4節部活動指導員配置事業費補助金は、部活動の円滑な運営及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校において専門的な知識や技能を有する部活動指導員を配置する事業に対する補助で、指導員の増を予定しまして、前年度比較では189万6,000円の増。5節校内フリースクール設置促進事業費補助金は、今年度の6月議会の補正予算に計上しまして、新年度予算では新規の補助金となりますが、不登校生徒の教室復帰へのきっかけづくりを目的に、市内公立中学校に設置する校内フリースクールに配置する支援員4名分の報酬などに対する補助金で、当初予算としては348万6,000円の皆増となっております。つづきまして、3項県委託金は、国の委託金と同様に、県からの委託事業に関するものとなりますが、新年度には、参議院選挙や県知事選挙、そのほか国勢調査などもございまして、総務費県委託金の増により、2億2,885万2,000円、79.4%の増となっております。1目総務費県委託金、1節徴税費委託金は、市県民税の県税分の賦課徴収に関する事務に対する委託金。2節選挙費委託金は、冒頭で触れました、参議院議員選挙費委託金で、本年7月28日の任期満了に伴う参議院議員選挙は、本年7月頃の投開票を想定しており、7,199万1,000円の皆増。3項目めが県知事選挙費委託金で、9月25日の任期満了に伴う茨城県知事選挙については、8月末から9月上旬を想定しておりまして、6,436万7,000円の皆増となっております。43ページをお願いします。3節統計調査費委託金の1項目めは、国の基幹調査に要する費用のための委託金ですが、新年度には、5年に1回実施される、国勢調査に要する費用も含まれまして、前年度比較では、7,901万6,000円の増。2項目め以降は、例年の県の基幹調査となる常住人口調査や、人口動態調査などに対する委託金でございまして、つづきまして、2目民生費県委託金は、1節扶養共済年金委託金は、「障害者扶養共済」制度によって、障害者を扶養している保護者が、死亡又は重度障害になった際の年金支給などに対する委託金。3目農林水産業費県委託金は、説明欄にありますように、汚泥再生処理センター脇の上備前川の水門管理業務に対する委託金。4目商工費県委託金は、土浦港、亀城公園、霞ヶ浦総合公園、小町の館の4ヶ所で開催している観光客数調査に係る委託金。5目土木費県委託金は、説明欄にございますように、大岩田にあります備前川排水機場と、真鍋新町にあります新川排水機場の運転維持管理に対する委託金。2節学校給食調理等業務委託金は、県立土浦第一高等学校附属中学校の生徒と教職員への給食提供に対する委託金。3節部活動地域移行等委託金は、休日の部活

動の地域移行に向けた実証事業として、運営団体実施主体の整備などに対する委託金でございしますが、今年度より本市が事業の重点地域に指定され、課題解決に向けた新たな取組も始めましたことから、委託金が増額となり、前年度比較で1,000万円の増となっております。つづきまして、4項県交付金は、民生費農林水産業費県交付金の減などにより、前年度比較で1,133万6,000円、4.3%の減となっております。1目総務費県交付金は、パスポート関係など県から権限委譲された、事務処理に対する交付金で、コロナ禍以降、パスポート交付数も回復傾向にあり、前年度比較で172万4,000円の増。次の、2目民生費県交付金から、44ページに入りまして、3目衛生費県交付金で計上されている歳入は、子ども子育て支援交付金や、重層的支援体制整備事業交付金など、ほとんどが国の交付金と同様の内容となっておりますので割愛させていただきますが、民生費県交付金の一番下、6節社会保障生計調査交付金は、新規の交付金で、令和7から8年度の2か年にかけて、国における生活保護世帯の実態調査が本市に割り当てられまして、生活保護受給世帯の中から2世帯を抽出し、調査を行う費用に対する交付金となっております。4目農林水産業費県交付金のうち、説明欄、4項目め、多面的機能支払交付金は、農地に係る水路や道路などの保全管理、農業水利施設の維持管理など、農村環境向上活動を行う組織に対する交付金。一つおきまして農地集積集約化対策推進交付金は、農地の利用状況調査、遊休農地の移行調査、農地台帳の整備などの事務に対する交付金となっております。17款の説明は以上です。

○平石委員長 御質問でございますでしょうか。

○竹内委員 40ページ。県支出金。これ、今やもう全国で大変な問題になっている上、無縁者の孤立死の問題ですが、これ言わなかったんだよね。これ難しいんですよこれ行く旅って書いてなんていうのがいいんだ。簡単に言えば、孤立死とか行き倒れとかそういうような形で亡くなった人たちを、今は市町村が葬祭をやってるんですが、これ4400万ね。これ大体何人。行き倒れ。私が簡単に言うると行き倒れの無縁者というんだけど、孤立死の人もそうだけど、何人市役所で面倒見ているのかね。

○坂本社会福祉課長 これ来年度の見込みは一応25件を保証しておりますが、例年20件前後が発生しているという状況です。

○竹内委員 これは例年増えてるのか。

○坂本社会福祉課長 これ年度によってやはり増えたり減ったりということがありまして、令和5年度だと10件しかなかったんですが、多いときになると30件あるというようなことになりますので、平均すると大体20件前後というふうに予想しております。

○田中委員 44ページの4目の中の、先ほど1個飛ばした多面的機能支払交付金というのは5,000万あるんですけど、これは何名ぐらいにしたお金で、比較では950万ぐらい下がってるんで、去年は幾らぐらいだったんです。

○坂本社会福祉課長 多面的機能支払交付金につきましては、集落のほうで草刈とか、あと長寿命化水路の改修工事とかに主に使われる費用となっておりますので、人ではなく組織に対して交付されております。来年度は10組織を見込んでおります。昨年度の予算額につきましては、5,465万8,000円となっております。以上でございま

す。

○**勝田委員** 2件ほどお願いします。環境衛生と商工です。まず41ページの合併処理槽とそれから単独槽設置と単独撤去なんですけど、これ数年前から個人ではなくて法人事業所も県のほうで確かやれるような、要は補助対象になってたと思うんですが、この中に入ってるんでしょうか。それとも実態というのは、要はその法人からの申請というのはどのぐらいあるもんなんですか。教えてください。

○**羽成環境衛生課長** ただ今の御質問でございます。確かに市のほうでも対象とすることにしたところでございますが、現在法人のほうからの申請というものは出ていない状況でございます。

○**勝田委員** もう1件は商工のほうなんですけど、次の42ページですね、地方就職学生支援事業補助金31万9,000円なんですけど、就職するときの交通費等ということで御説明いただいたと思うんですけども、実際にどのぐらいの方が御利用になっているかと、それからどうやってこれをその学生さんっていうのは、この制度を知って応募されてくるんでしょうか。

○**沼尻商工観光課長** ただ今の御質問ですけれども、まずその周知に関しましては、市のホームページ等で周知するということが基本っていうことで考えております。こちらなんですけれども、あくまでもこの土浦市の方に就職が決まっている方を対象ということになっておりまして、そういったことでちょっとハードル高めかと思っておりますけれども、そういったことで周知の方は徹底してまいりたいと。

○**勝田委員** あとは人数どのぐらい実績とか今度の想定とかその辺お願いしました。

○**沼尻商工観光課長** 人数なんですけども、今のところ他の市町村をちょっと調査しても、実際に申請されているというところはまだ上がってないんですけれども、今のところ100人程度ということで予算を上げております。

○**福田委員長** 44ページの17款4項4目です、農林水産費の負担交付金の件ですが、今年はですね、昨年の9月ぐらいからですね。この米ですね米、お米が不足するというので、今もね、国が放出しましたけども、この県からのやつですね、今この大問題の米ですね、この交付金の中にですね、今年はですねこの水田のね、飼料米から主食の米に切替える。これ結構各都道府県でもね、増産しなくちゃ間に合わないっていう話がこう出てるんですけども、それでこの増産体制との関係で、この中に何か入ってますか。その点をちょっとお聞きしたいんですがお願いします。

○**坂本農林水産課長** ただ今の御質問のこちら4目農林水産業費県交付金のほうには、その増産とか飼料米や主食用米関係は入ってございません。それと増産につきましては、今県のほうからの説明がございまして、飼料米とのバランスを見ながら、計画を立てていくという、そういう、状況になっております。

○**目黒委員** 42ページの農業費補助金の一番下ですね新規就農者に対する補助金なんですけども、こちらの何名を想定されての補助金になりますでしょうか。

○**坂本農林水産課長** 新規就農者育成総合対策補助金につきましては、現在4名の人が継続して受けていることと、あと新たに3名ほどを受ける見込みを見込んでおりまして、

7目ということをご想定しております。また2, 400万円の内訳としまして、7目のかたをですね。機械設備とか投資できる費用もございますので、そちらについて1名をご想定しております。以上でございます。

○目黒委員 今答弁の中で継続してってあったんですけども、1人当たりどのぐらいこれが継続できるんでしょうか。

○坂本農林水産課長 この新規就農者育成につきましては、受給して3年間、年間150万円が給付されるという制度になっております。以上でございます。

○目黒委員 すいませんちょっと隣のページなんですけども、43ページ、老人福祉費交付金。金の下から2番目のシルバーリハビリ体操についてなんですけども、こちらの事業分ということで、金額上がってるんですけども、こちらのどのような事業に対して実際シルバーリハビリ体操、教室の開催の回数に合わせてなのか、それとも利用者に合わせての交付金なのか教えてください。

○刈山高齢福祉課長 シルバーリハビリ体操につきましては、シルバーリハビリ体操指導士会、そちらのほうに委託をしております、そちらに変わった事業費、そういったものについてのパーセンテージで補助金をいただいております。

○目黒委員 ということは指導者会を開催した回数に合わせてというか、市の事業そのものに対しての交付金ということでよろしいでしょうか。

○刈山高齢福祉課長 市の全体としてですねシルバーリハビリ体操を行った経費についてでございます。

○今野委員 44ページだったと思いますが民生費県交付金で、生活保護を受けていらっしゃる方の2世帯を調査をするというお話だったかと思いますが、これは具体的にどういう項目っていかどうい調査の仕方をして、その結果はどのように反映されるのかというのを教えていただけますか。

○坂本社会福祉課長 こちらなんですけど、2世帯というのが単身世帯の生活保護者と、それから複数世帯の生活保護者を1世帯ずつ、抽出しまして、その過程で簡単に言うと家計簿をつけていただいて、その家計簿の内容を県の方に丸々報告するというような調査になっております。

○今野委員 ではそれはあくまでも金銭的なことだけの調査ということですか。

○坂本社会福祉課長 生活保護費をどのように使ったかというのを報告するというような形になります。

○今野委員 それは期間はどのくらいつけないといけないんですか。

○坂本社会福祉課長 1年間です。

○平石委員長 その他ございますでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので暫時休憩といたします。再開は午後1時から再開いたしますのでどうぞよろしくお願いたします。

【休憩：午前11時50分】

【再開：午後1時00分】

○平石委員長 それでは休憩前に引き続き会議を再開をしたいと思います。それでは18款財産収入から第3表地方債まで説明をお願いいたします。

○瀬古澤財政課長 説明の前に午前中の質問の宿題についての御解答させていただいてよろしいでしょうか。

○平石委員長 はい。

○瀬古澤財政課長 それではですねまず篠塚議員から御質問がありました、新しい地方経済生活環境創生交付金について説明の中でデジタル田園都市国家構想交付金から、こちらの交付金に名称が変更したということで御説明させていただきましたが、お手元にお配りしておりますA4の資料が一覧になっております。上から4項目の部分につきましては、総務費国庫交付金ということでまとめて掲載されているものでございまして、その下の2つ、こども政策課と保育課分が民生費国庫交付金の中で、その下商工費国庫交付金、土木費国庫交付金ということで計上しております。この中でですね土木費の国庫交付金につきましては、昨年、令和6年度予算ではデジタル田園都市国家構想交付金はありませんでしたが、こちら記載のとおり、建築確認電子申請受付システム整備事業というものを歳出予算で組んでおりまして、こちらがこの交付金の対象になるということで、新規の計上というふうになっております。もう1点ですね、こちらも篠塚議員からの御質問で地方交付税の中で、ふるさと納税の減収分の割合どれぐらいかというところで、戻りまして確認しましたところ、当初予算のところでは、先ほども触れましたが県の試算シートに基づいて算出している関係で、その部分まで細かくちょっと追えるものがございまして、やはりトータルでの算出という形になってしまうというところで御了承いただければと思います。あともう1点、下村議員から御質問がありました、地方債等の借入れの利率等ですね、それによりまして財政のほうを圧迫するような形にもなってくるんじゃないかというところの御質問あったかと思います。地方債の借入れの利率につきましては、令和6年度予算では0.8%程度を見込んでいたところですが、今利率は上昇傾向にありまして、新年度予算ではこちら歳出の経費にはなってしまうんですが、1.05%から1.1%を想定しております。ですから、この部分で借り入れの償還額に関して利子がどんどん高くなってくると、利子についてはその分、歳出予算を圧迫していくというような形になってきますので、今後こういった利率が上昇していくような形になってきますと、さらなるやはり歳出の確保策、また歳出のほかの削減策ということが必要になってくるかと思っておりますので、今回の一般質問のほうでも御答弁させていただいたとおり、そういった歳入確保策、抑制策というものを今後より良い強化して行って、対応していくような形になるかというふうに考えております。あと最後もう1点ですねちょっと私のほうで説明で誤りがございました。予算書18ページの市税の中の計算も区軽自動車税なんですけれども、軽自動車税につきましては、3目では38万3000円の減と説明しましたが、正確には94万9000円の減でございました。大変失礼いたしました。訂正させていただきます。

○平石委員長 今の説明でよろしいですか。

○篠塚委員 はい。

○下村委員 はい。

○瀬古澤財政課長 45ページをお願いいたします。18款財産収入は、財産運用収入、財産売払収入、それぞれの増により、8,470万4,000円、57.4%の増となっております。1項財産運用収入の1目財産貸付収入は、主なものとしては、土浦地方卸売市場、市所有のイオンの敷地下の水路などの土地の貸付、土浦駅前交番などの建物貸付、本庁舎をはじめとする各施設の自動販売機などの設置に係る貸付及び水郷プールのロッカー設置に係る貸付収入です。この中で、公立保育所の民間活力導入により、新年度に社会福祉法人祥風会に移管する霞ヶ岡保育所でございますが、移管先法人における新園舎整備が遅れておまして、4月に間に合わないとのことから、園舎完成予定までの1年間を現霞ヶ岡保育所の園舎を活用しての運営を行うとして、土地、建物の貸付分、47万5,000円が新規歳入として含まれております。2目利子及び配当金、1節積立金収入については、説明欄記載の各基金の預金利子分でございますが、令和6予算までは各基金1,000円の科目計上として合計1万3,000円を計上し、毎年3月議会で増額補正し、年度末に積立を行うという流れになっておりましたが、積立の際の振込手数料の軽減も図れることもあり、新年度予算に預金利子の見込み額を計上したため、3,568万4,000円の増となっております。2節配当金収入は、本市が所有しております、茨城計算センター株式会社、土浦ケーブルテレビ株式会社、土浦都市開発株式会社の株式の配当金です。つづきまして2項財産売払収入は、1目物品売払収入において、清掃センターや分別収集で回収されたアルミや新聞、段ボールなどの売払い収入が、アルミなどの売却単価の高騰により増しており、全体では4,902万3,000円、45.2%の増となっております。46ページをお願いいたします。19款寄付金、1項寄付金、1目ふるさと土浦応援寄付金は、いわゆるふるさと納税でございますが、増収傾向にありまして、今年度は8億円に届くような見込みとすることで、令和6年度同額の10億円と、薪能におけるガバメントクラウドファンディング100万円を加え、10億100万円を計上しています。2目民生費寄付金、3目協働のまちづくりファンド事業寄付金は、科目計上です。47ページをお願いいたします。20款繰入金は、主に基金繰入金の増により、11億9,307万1,000円、62.5%の増となっております。1項特別会計繰入金の1目駐車場事業特別会計繰入金は、東西市営駐車場整備に係る償還が終了したことから、利益の一部を一般会計に繰り入れているものです。2目後期高齢者医療特別会計繰入金は、科目計上、3目介護保険特別会計繰入金は、介護保険に関連する事業の一部は、一般会計で重層的支援体制整備事業として計上しており、財源には、国県支出金のほか、特別会計で歳入する介護保険料などが含まれることから、事業費に合わせた必要繰入額を計上するものでございます。2項基金繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、11億8,886万2,000円、65.5%の増となっております。このうち、1目財政調整基金繰入金は、人件費や社会保障費、そして物価高騰などによる歳出経費の増などにより、財源不足が拡大し、前年度より13億3,000万円増の、28億3,000万円の繰入を予定しております。2目合併振興基金繰入金は、合併特例債を原資とした基金で、新市建設計画に位置付けられたソフト事業に

活用できるもので、前年度までに償還が終わった範囲内で取崩しが可能となるもので、償還金の減により、繰入金も前年度比較で5,000万円、24.2%の減となっております。なお、毎年、計画的に償還、取崩しを実施しており、繰入金は「ごみ処理対策事業」に充当しておりますが、基金は令和8で枯渇する見込みとなっております。3目協働のまちづくり基金繰入金は、市民提案型のソフト事業、歴史的建造物等の保存や修景などに対する補助金に繰り入れ充当する予定です。4目奨学基金繰入金は、進学する意思と能力を有しながら、経済的理由により高等学校等への進学が困難な生徒に奨学金を支給する、奨学生育英事業補助金の財源として繰入れ、5目文化振興基金繰入金は、收藏美術品の状態調査業務委託に充当しまして、6目こども未来基金繰入金は、「子どもの学習支援事業」の中での新規事業である、模擬試験や入学試験の受験料補助における市負担分に充当するための繰入金であり、40万2,000円の皆増となっております。48ページをお願いいたします。つづきまして、21款繰越金につきましては、前年度と同額の3億円を計上しております。49ページをお願いいたします。22款諸収入は、主に貸付金元利収入で減したことなどにより、1,717万5,000円、2.8%の減となっております。1項延滞金、加算金及び過料の1目延滞金は市税等の納付に係る延滞金であり、実績等により156万3,000円、4.6%の増となっており、2目加算金3目過料は科目計上です。2項預金利子の、1目預金利子は、利率の上昇を踏まえて、614万2,000円の増の620万1,000円を計上しています。3項貸付金元利収入、1目貸付金元利収入は、1節中小企業金融機関貸付金元金収入、中小企業及びそこで働く方への融資のため、金融機関に預託した元金の返済です。2節障害者住宅整備資金貸付金元利収入は、障害者専用の居室等の増築、改築に対する貸付金の元利返済金収入、3節高齢者住宅整備資金貸付金元利収入は、60歳以上の方が属する世帯への、高齢者専用の居室等の増築改築に対する貸付金の元利返済金収入。4節地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入は、地域改善対策特別事業に係る、住宅新築資金等の貸付金に対する元利返済金収入。5節災害援護資金貸付金元利収入は、東日本大震災により被災した方に対する貸付金の返済金収入です。4項受託事業収入、1目農林水産業費受託事業収入、1節農業者年金業務受託金収入は、独立行政法人農業者年金基金から、農業委員会に委託されている農業者年金の加入促進業務などに対する委託金。2節農地中間管理事業業務受託金収入は、農地中間管理機構から、農業委員会に委託されている農地中間管理事業のうち、農地集積に係る業務に対する委託金です。50ページをお願いします。2目商工費受託事業収入は、説明欄にございますように、霞ヶ浦で自転車を載せて運航するサイクルーズ事業を共同実施している潮来市、行方市、かすみがうら市からの委託金収入です。5項雑入、1目雑入は、高額療養費負担金の減などにより749万5,000円、1.6%の減となっております。1節学校給食費は、市立の小中義務教育学校へ通う児童生徒の給食費の無償化により、教職員や土浦第一高等学校附属中学校の生徒教職員分などについての計上となりますが、令和7の給食費改定により前年度比較では、1,153万8,000円の増となっております。2節高額療養費負担金は、マル福受給者の高額療養費は、医療福祉費で立て替えているため、立替分に対する国民健

康保険や、後期高齢者医療等の保険者からの負担金です。3節緊急診療報酬は、保健センター内にある休日緊急診療所の診療報酬。5節指定管理者納付金は、自転車駐車場の指定管理者であるシルバー人材センターからの、協定に基づく納付金。6節広告掲載事業収入は、川口野球場の内外野のフェンスや、ホームページ、広報紙、公用封筒など、備考欄記載の各種媒体を活用した広告料です。新年度予算では、説明欄下の2つの項目、花き生産の振興を図るために作成する花きカレンダーや、教育委員会バスに、新たに広告を掲載し、収入を確保することとして、合せて32万円を計上しています。7節雑入につきましては、1,215万7,000円、5.1%の減となっております。雑入は、数も多いことから、増減の大きいものや、新規の計上、その他特徴的なものについて、御説明したいと思います。それでは7節雑入の説明欄、11項目めの後期高齢者健康診査業務委託金は、後期高齢者の医療機関検診、集団検診、人間ドック等に対する、茨城県後期高齢者医療広域連合からの委託金で、高齢化に伴う受診者の増により、前年度比較では335万5,000円の増になっています。その下、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金は、健康診断及び医療機関の未受診者への保健指導に対する茨城県後期高齢者医療広域連合からの委託金で、こちらも高齢者、受診率の増加や、担当職員の増員分も委託対象経費に含まれまして、前年度比較で581万6,000円の増。説明欄一番下、旧霞ヶ岡保育所電気使用料等、51ページに移っていただき、一番上、施設貸付損失補てん金は、新規のものでして、45ページの「財産貸付収入」でも触れましたが、民間活力導入実施計画に基づき、新年度に社会福祉法人祥風会に移管する霞ヶ岡保育所ですが、法人による新園舎の整備が遅れている関係で、完成までの期間、現霞ヶ岡保育所を利用することにより発生する、光熱水費、また、現在の園舎の建設には国庫補助を充てており、法人に貸し付ける場合は、国庫補助の一部返還が必要になることから、法人と締結した協定書に基づき、それぞれの所要額を見込みまして、法人からの歳入を計上しております。51ページの上から20番目、消防団安全装備品整備等助成金は隔年で歳入しているものでして、新年度に購入予定の消防団員のための防火衣については、消防団員等公務災害補償等共済基金から一部助成金が充てられるとして、50万円を計上しています。次はその8項目下、行事人件費繰入金は、イベント時の職員の時間外手当として、イベントの実行委員会から歳入されるもので、花火大会に係る費用分を計上しています。その下、体験講座材料代は、上高津貝塚の夏休みファミリーミュージアムで実施する講座に必要な材料費を参加料として歳入します。次は下から8項目めになります、ネーミングライツ収入は、Jcomスタジアム土浦、クラフトシビックホールなど、9施設分の命名権料収入。52ページをお願いします。説明欄一番上の、公益還元型屋外広告物設置料、公共施設の維持管理に充当し還元するための屋外広告物の設置料で、土浦駅西口駅前広場のパネル、タワーベンチや、ペDESTリアンデッキのデジタルサイネージなどがありまして、新年度には東口に広告付きベンチを新たに追加しまして、前年度比較では13万2,000円の増としています。その6項目下、旧学校等施設使用に係る環境維持等負担金旧上大津西小学校、旧山ノ荘小学校の草刈りや樹木伐採などの維持管理経費や、電気料、水道料等に係る使用者からの負担金。その

7項目下、特定空家等行政代執行工事代は、令和5年1月に実施した、空家の代執行による工事費用については、その所有者が負担することとなっておりますが、再三の督促をもって未だ支払いがないことから、引き続き支払いを求めていくもので、行政執行代の227万7,000円を計上しています。その下、芸術文化振興基金助成金は、新年度に予定している、博物館の「歴史と民俗」映像ソフトの制作に充てられる、「独立法人日本芸術文化振興会」からの助成。その下、令和7年度シンポジウム助成事業助成金は、本年7月に予定している国選択無形民俗文化財の「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」に関するシンポジウムにおいては、今年度に、本市とかすみがうら市、行方市の3市で制作した「霞ヶ浦の帆引き網漁」の映像公開や講演会などを予定していますが、そのシンポジウム開催に充てられる「一般財団法人自治総合センター」からの助成金となっております。53ページをお願いいたします。23款市債につきましては、一般会計の市債の発行総額は、22億9,114万2,000円で、前年度と比べ2億2,955万4,000円、9.1%の減となっております。主な要因は、保健センターの外壁等の改修工事に充てる、保健センター整備事業費債などで増となるものの、ごみ焼却施設整備事業費債など、事業完了に伴う起債の減などによるものです。1目総務費債の1節防災施設整備費債は、防災情報ネットワークシステム設備の更新に関する県の負担金に充当。2節過年度借換条件付発行債借換債は、平成27年度に民間金融機関から、15年償還で借り入れた際に、10年後に利率見直しをする条件により借り入れたもので、10年後を迎える令和7年度に、その時の利率で借り換えるものであり、以下、農林水産業費債、土木費債、消防費債にもございます。2目衛生費債、1節ごみ焼却施設整備費債は、令和6から8年度で継続費を設定している、清掃センターのごみクレーン外整備事業のうち、新年度は、ダスト定着供給装置などの更新工事に充当。2節保健センター整備費債は、保健センター建物の内外壁改修工事。3目農林水産業費債、1節農地費債は、かんがい排水事業や排水路整備、農道整備など。4目商工費債は、勤労者総合福祉センターの屋上防水改修工事に。5目土木費債、1節道路橋梁費債は、道路の新設改良、橋梁の耐震化長寿命化工事、急傾斜地崩壊対策事業、舗装のうち替え工事など。2節都市計画事業費債は、説明欄記載の各街路事業などのほか、都市施設等整備事業費債は、霞ヶ浦総合公園テニスコート休養施設の更新工事など、自転車ネットワーク整備事業費債は、路面への矢羽根等の設置工事に、スマートインターチェンジ整備事業費債は、詳細設計や地質調査業務委託に、歩行空間再構築事業費債は、川口ショッピングモールの歩行空間再構築に係る詳細設計委託料に、6目消防費債は、神立消防署の災害対応特殊救急自動車の更新に、7目教育費債、1節体育施設整備費債は、川口運動公園管理事務所耐震補強等改修工事などに対する市債でございます。また、その下のバツ印がついており、廃目となっている、臨時財政対策債につきましては、毎年御説明しているとおり、地方公共団体の一般財源不足に対処するために発行が認められている地方債でございますが、新年度予算についての国の地方財政計画においては、地方公共団体における、税収入の増の見込や、そのほか譲与税や地方交付税などの一般財源収入について、国では前年度を上回る額を確保するという一方で、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額0と

ということになりまして、皆減となっております。歳入の説明は以上です。つづきまして、13ページにお戻りいただけますでしょうか。第3表地方債です。防災施設整備事業など、21事業などを目的として、起債の限度額や方法、利率、償還の方法を定めるものでございます。一番下の合計欄、記載の限度額は、先ほど御説明しましたとおり、22億9,114万2,000円で、前年度と比べますと、2億2,955万4,000円の減となっております。なお、一番下の合計欄ですが、過日正誤表を送付させていただきましたが、予算書では合計額が正しく積み上がっておらず、標記の数値は誤りでございます。チェックが行き届かず大変申し訳ありませんでした。正しい合計額は、23款市債で御説明したとおり、22億9,114万2,000円でございます。前年度比較では、2億2,955万4,000円の減となっております。以上となります。

○平石委員長 ありがとうございます。それではここまでで御質問等ございますでしょうか。

○篠塚委員 52ページの雑収入のですね、過誤払返還金滞納繰越分211万7,000円。

これのちょっと内訳と人数と、どういう状況になってるのか教えていただけますか。非課税世帯に渡したもののやつですかね。

○坂本社会福祉課長 過誤払というのはですね、現年度に例えば、年金が受給できるその前、その時まで生活保護費を支給してるんですけども、その重なった分を返還していただくという分が年度を跨いだのために過誤払いという形になってますので、そちらのほうは件数と価格のほうもう一度出してきますので、お時間をいただきたいと思います。

○篠塚委員 もう1点すみません。特定空家代執行。過年度分は何件分でしたっけ。

○中山生活安全課長 過年度分は1件でございます。よろしくお願ひします。

○古沢委員 スマートインターチェンジの整備事業債、これ先ほどの説明では、詳細設計、それと地質調査って言いましたよね。ちょっともう一度確認します。

○瀬古澤財政課長 はい。御説明しましたとおり、スマートインターチェンジ整備事業費債は詳細設計や地質調査業務委託料に充当する地方債でございます。

○古沢委員 地質調査っていうのはこれまでも何回か予算化されてますよね。どのぐらいもう出てますか。地質調査で。令和6年までに。

○瀬古澤財政課長 歳出予算に関するちょっと事業費に充てられる地方債なので、ちょっとこちら事業費についてまではちょっと今手元にはございません。

○平石委員長 その他大丈夫そうでしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので、最後に賛否のほう確認をさせていただきたいと思います。この予算の歳入及び地方債について、賛成とする方は挙手をお願いいたします。

(挙手：賛成21名)

○平石委員長 それは次に反対される方は挙手をお願いいたします。

(挙手：反対 2名)

○平石委員長 それは反対の理由について、確認させていただきたいと思うんですが。反対の理由を。

○古沢委員 総額どのぐらいかかるのか。この前、一般質問では返答がありませんでしたが、土浦市にとってね、全くメリットがない。これはスマートインターの検討ですからその事業の借金です。関係あるでしょう。

○平石委員長 あともうひとつ、福田委員も確認だけさせてください。理由等ありましたら。

○福田委員 古沢議員と同じ理由でございます。

○平石委員長 分かりました。それでは議案第23号の第1表歳入及び第3表地方債については、賛成多数でございます。それでは次回の予算決算委員会全体会までに委員長報告書をまとめてまいりたいと思います。

○篠塚委員 報告するのに入れていただきたいので、意見の中で債権のですね、いろいろなものがありましたんで、引き続き請求をして、しっかりと歳入に入れてくださいというような意見を。個別じゃなくて全体的にありましたので、そのようなことを入れていただければと思います。

○平石委員長 そうですね。大事なことですから、しっかり入れさせていただきたいと思います。

○平石委員長 それでは今の内容を盛り込みさせていただきたいと思いますので、その他御意見ござい大丈夫でしょうか。

(「なし」の声あり)

○平石委員長 ないようでございますので、最後に今後の予定を申し上げて終わりたいと思います。次回の予算決算委員会全体会は3月21日金曜日、午前10時からここ第1委員会となりますので、御参集のほうお願いいたします。それでは、慎重な御審査をいただきまして、誠にありがとうございました。これにて予算決算委員会を閉会いたします。大変お疲れ様でした。